



Japan Water Forum Annual Report 2018

平成29年度 日本水フォーラム活動報告
平成29年4月～平成30年3月

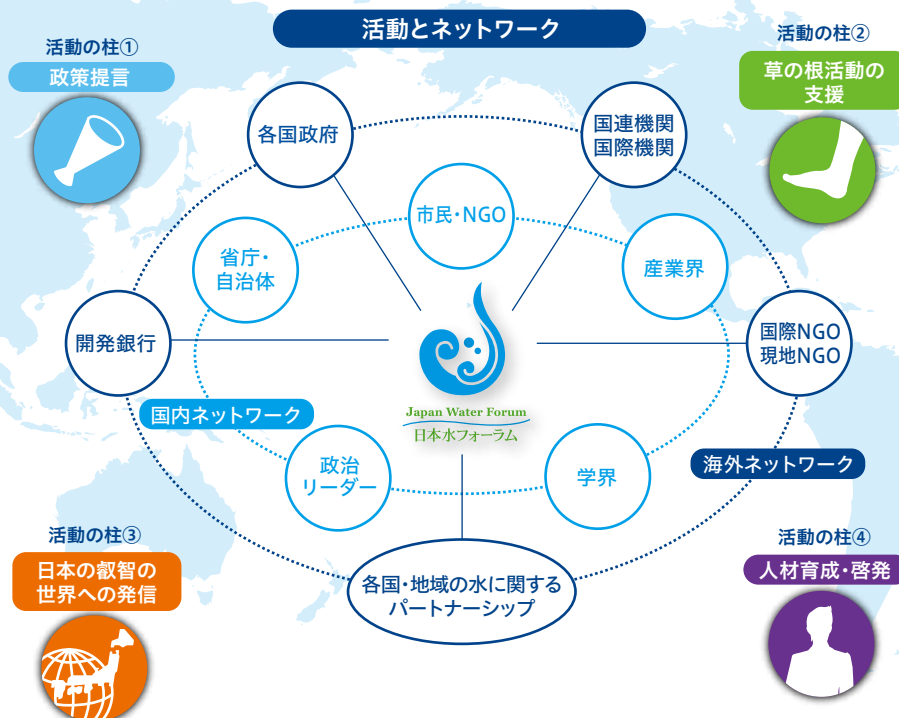
日本水フォーラムのビジョン

日本水フォーラムは、すべての人が水に起因する苦しみから解放され、水の恩恵と価値を最大限に享受できる世界の実現を目指します。

■ 日本水フォーラムとは

特定非営利活動法人日本水フォーラムは、国内外の水問題の解決に寄与することを目的として、2004(平成16)年に設立された非営利団体です。国内外の多岐にわたる水関係者とのネットワークを活かし、ビジョン実現に向けて、世界各地及び日本国内で、「政策提言」、「草の根活動の支援」、「日本の叡智の世界への発信」、「人材育成・啓発」を行っています。

また、アジア・太平洋水フォーラム、水の安全保障戦略機構、NoWNET(ナウネット)、打ち水大作戦本部の事務局を担っています。



日本水フォーラムの歩み

- 2003 ● 第3回 世界水フォーラム(日本 琵琶湖・淀川流域)、打ち水大作戦開始
- 2004 ● 特定非営利活動法人 日本水フォーラム設立、NoWNET設立
- 2005 ● JWFファンド開始
- 2006 ● 第4回 世界水フォーラム(メキシコ)、アジア・太平洋水フォーラム設立、水防演習ツアー開始
- 2007 ● 第1回 アジア・太平洋水サミット(大分・別府)、「ダルビッシュ 有 水基金」開始
- 2008 ● 「4℃ アクア プログラム」開始
- 2009 ● 第5回 世界水フォーラム(トルコ)、チーム水・日本/水の安全保障戦略機構設立
- 2011 ● 東日本大震災復興支援
- 2012 ● 第6回 世界水フォーラム(フランス)
- 2013 ● 第2回 アジア・太平洋水サミット(タイ・チェンマイ)
- 2015 ● 第7回 世界水フォーラム(韓国)
- 2016 ● 「SMILE by WATER プロジェクト」開始、「水未来会議」開始
- 2017 ● 第3回 アジア・太平洋水サミット(ミャンマー・ヤンゴン)
- 2018 ● 第8回 世界水フォーラム(ブラジル)

CONTENTS

日本水フォーラムからのメッセージ	3
会 長 森 喜 朗	3
副会長 中 西 宏 明	4
丹 保 憲 仁	
和 田 正 江	
神 津 里季生	
今 井 義 典	
平成29年度に実施した主な活動	6
特集1:第3回アジア・太平洋水サミット	8
特集2:第8回世界水フォーラム	10
政策提言	12
アジア・太平洋水フォーラム	
水と災害ハイレベル・パネル／チーム水・日本／調査研究活動	
草の根活動の支援 - Charity for Water	14
JWFファンド	
ダルビッシュ 有 水基金／4℃ アクア プログラム	
日本の叡智の世界への発信	16
気候変動枠組条約締約国会議(COP)	
水防演習ツアー2017	
人材育成・啓発	17
第41回「水の日」「水の週間」／下水道展'17東京／打ち水大作戦2017	
組織概要	18
持続可能な社会に向かって	20

編集方針

本報告書は、日本水フォーラムが前年度に行った活動を、会員の皆様やご支援・ご指導いただいている皆様にお伝えする目的で、設立以来、継続的に発行しているものです。活動内容をより分かりやすくご報告するために、本報告書では、4つの活動の柱に沿ってアイコンを付記するとともに、色分けを行っております。

政策提言	草の根活動の支援	日本の叡智の世界への発信	人材育成・啓発
			

報告対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日
発行時期:平成30年6月
(前回発行:2017年6月、次回発行予定:2019年6月)
表紙写真:第3回アジア・太平洋水サミット
開会式

活動の詳細や、その他の情報に関しては、ウェブサイトwww.waterforum.jpをご参照いただければ幸いです。

日本水フォーラムからのメッセージ



日本水フォーラム会長
アジア・太平洋水フォーラム会長
元内閣総理大臣
森 喜朗

会員の皆様のご支援ご協力のもと、日本水フォーラムは、二つの重要な国際会議である「第3回アジア・太平洋水サミット」と「第8回世界水フォーラム」を成功裏に成し遂げることができました。

第3回アジア・太平洋水サミット『ヤンゴン宣言』を採択

2017年12月、ミャンマー政府とアジア・太平洋水フォーラムの共催により、ヤンゴンにおいて「第3回アジア・太平洋水サミット」を開催しました。国連持続可能な開発目標（SDGs）がスタートして初めての水サミットとして、16カ国から20名の首脳・閣僚級をはじめとする計37カ国700人余の参加がありました。

会議では、「第1回アジア・太平洋水サミット」で合意された2025年までに同地域のすべての人々に対する、安全で安価な飲料水と基本的な衛生設備の提供を目指すことが確認されました。また、水関連災害への対処に必要なインフラ整備やコミュニティに根ざした取り組みへの投資の倍増、研究・開発と教育・研修の推進による衛生・汚水管理の改善など、持続可能な発展のための水の安全保障への道筋が『ヤンゴン宣言』として全会一致で採択されました。この中に、日本国政府が推進している「健全な水循環の管理」が、アジア太平洋地域が進むべき道筋の筆頭に挙げられていることにも、注目して頂きたいと思います。

『ヤンゴン宣言』は、その3カ月後にブラジルで開催された「第8回世界水フォーラム」においても、広く発信し、さらに水課題解決に向けた行動を呼びかけました。

第8回世界水フォーラムに皇太子殿下がご臨席

「第8回世界水フォーラム」は、日本の皇太子殿下のご臨席を賜り、2018年3月、ブラジルの首都ブラジリアにおいて、盛会に開催されました。主催者発表によれば、首脳級12名、閣僚級70名をはじめとする、172カ国12万人もの参加がありました。

殿下は、開会式でお言葉を述べられ、「水と災害」ハイレベルパネルでは「繁栄・平和・幸福のための水」と題した基調講演を英語で行われました。武田信玄公の「三分一湧水」からブラジルの水循環まで、古今東西の水に関する深いご造詣のもと、ご自身で撮影された写真を交えながら、今回の世界水フォーラムのテーマである「水を分かち合うこと（Sharing Water）」の大切さを示してくださり、世界中の皆様に、感動と勇気をお与え頂きました。

「持続可能な開発のための水国際行動の10年」

日本は、国際社会において1990年代から継続して、水・衛生分野における世界最大の援助国です。

水に関わる重要な開発課題（インフラ、防災、保健衛生、ジェンダー、教育等）について、SDGsの交渉過程においても積極的に貢献してきました。仙台防災枠組やパリ協定でも水が重要な分野と位置づけられたことを背景に、国連では、2018年からの10年間で「持続可能な開発のための水国際行動の10年」とすることが採択されています。

このような国際潮流の中、2018年度、日本水フォーラムは、『ヤンゴン宣言：持続可能な発展のための水の安全保障への道筋』の実現に向け、具体的な取り組みの実践を活動の中心として参ります。「第4回アジア・太平洋水サミット」開催に向けた準備も開始します。

草の根活動の支援から、各国トップの政策意思決定者への働きかけまで、日本の叡智を発信しながら、水課題解決の観点からの持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

これら日本水フォーラムの活動は、ひとえに会員をはじめとする皆様に支えられています。今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますことをお願い申し上げます。

日本水フォーラムからのメッセージ



日本水フォーラム副会長
一般社団法人日本経済団体連合会会長
中西 宏明

持続可能な社会の実現に向けて、 地球規模の課題解決に貢献する

人口増加や気候変動などの影響を受け、世界では水不足や水害など、水に関わる問題が顕在化しています。

2015年、持続可能な社会の実現に向けた国際統一目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」が国連で採択されました。その中には水・環境・資源等に関わるゴールが盛り込まれており、それらの課題解決に向けた取組みが求められています。経団連では、2017年に改定した企業行動憲章において、「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」を

全面に掲げ、日本社会、そして国際社会が直面する諸課題の克服に貢献していくことを謳っています。

わが国経済界は、海水淡水化をはじめ水循環を効率的に行うための制御システムや、人々を水害から守る治水技術など、世界有数の水循環技術を有しています。これらの技術・システムの普及やさらなる技術革新を通じ、水に関する諸課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて、日本水フォーラムと協力しながら、国内外で積極的に行動して参ります。



日本水フォーラム副会長
工学博士
北海道大学/放送大学名誉教授
(第15代総長)
北海道河川財団会長
丹保 憲仁

22世紀の後近代文明(Post Modern Civilization)へ

鉱物エネルギーの一過型・集中利用で、近代文明は人類を1800年代の10億人から2010年代の70億人にまでに大膨張させました。今日の再生可能な自然エネルギー利用は僅か10%以下で、このままでは、鉱物エネルギーの尽きた後、文明は1800年の昔に後戻りしてしまいます。エネルギーを賢く使い、集住システム・食糧生産・水・交通・安全保障システムと生活モードを根本的に省エネルギー型に転換し、風力、水力、地熱、太陽光・熱等の再生可能エネルギーシステムを半世紀かけて現状の35~40%ぐらいまで獲得できれば、22世紀

まで頑張れるかもしれません。

それでも現状に比して30~25%の基本エネルギーが足りません。世界人口の大幅な抑制・積極的減少までを考えて、自然の水循環を大切に、閉じた物質循環・代謝を省エネルギーで営む地域分散自立型社会を考えます。その上で、情報は世界に開く広域ネットワークを持つという、人類がかつて持ったことのない、「開いた情報と閉じた自立型物質代謝」を持つ新しい地球文明を次の時代『後近代』の人々のために準備したいものです。



日本水フォーラム副会長
主婦連合会常任幹事
和田 正江

水害に強い街づくり

主婦連合会では、度々、水に関する施設を見学してきましたが、今年は社会部が「首都圏外郭放水路」の一般見学会に参加しました。

「首都圏外郭放水路」は、中小河川の洪水を地下に取り込み、地底50mを貫く総延長6.3kmのトンネルを通じて江戸川に流す、世界最大級の地下放水路です。

中川流域は地盤が低く、利根川、江戸川、荒川の大河川に囲まれ、水がたまりやすい地形となっています。さらに河川の勾配が緩やかで水が流れにくい特徴があり、ひとたび雨に見舞われるとすぐ

には水位が下がらず危険な状態が続いていました。近年の急激な都市化により、洪水被害を防ぐための河川整備や下水道整備が追いつかず、これまで幾度となく洪水被害を受けてきました。水害から地域を守るために、流域全体が一丸となって取り組み、水害に強い街づくりを目指す「中川・綾瀬川総合治水対策」の大きな柱として、「首都圏外郭放水路」は期待されています。

放水路が中川・綾瀬川流域の浸水被害軽減に大きな力を発揮していることがよくわかりました。(「主婦連だより」平成30年2月号より要約)



日本水フォーラム副会長
日本労働組合総連合会会長
神津 里季生

産業の担い手として、生活者として、 横断的課題に取り組む

「環境的側面と経済・社会的側面との統合的向上」の考え方が広がっている現在においては、生産・消費行動はもはや「環境に配慮」ではなく、当然のように行動そのものが環境課題に沿ったものにすべきとされています。健全な水循環の確立を巡っては、多数の関係主体それぞれに役割と課題があることは、申し上げるまでもないでしょう。

いま、諸施策や方針、生産やサービス提供、消費行動等が、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標を意識したものに变化しています。SDGsでは、環境や水に関して、目標6で衛生と水が、14で海洋資源保護が、また13で気候変動対策、15で緑の保護等が掲げられています。このほかの開発目標もこれらとは無関係ではなく、たとえば目標8にある「働きがいも、経済成長も」を実現していく

過程において、環境対策の推進も、そこに取り残される人々があっては持続性が確保されません。そうした意味では、目標17というパートナーシップは極めて重要です。

水循環基本法の制定から4年が経過する中、流域において、住民、産業、行政、労働組合等々の各主体による対話と参加をベースとしながら、地域や分野を超えた横断的課題に対処していくことが求められています。私たち連合も、日本水フォーラムに集う一員として、地球上の水問題解決のために行動を起こす機会を創出していきます。産業や経済の担い手であると同時に生活者としての役割・責任を有するキープレーヤーのひとつであることを自覚し、みなさまとともに取り組みを進めて参ります。



日本水フォーラム副会長
元日本放送協会副会長
立命館大学客員教授
今井 義典

問題の共有から、対応の協働へ

2017年12月ミャンマーで開かれたアジア・太平洋水サミット、そして2018年3月ブラジリアで開かれた世界水フォーラムでの白熱の議論は、水問題をはじめとする環境課題に対して世界の認識が大きく変化していることを如実に示しました。

先進国では既に、地球温暖化対策を「コスト」ではなく、経済活動の中のポジティブな「成果」につなげていく取り組みとする「脱炭素革命」に拍車がかかっています。新興国・途上国でも、従来の「まず経済発展ありき」と邁進する政策を見直し、環境や

健康への負荷を減らす方向へ、大きく舵を切り始めました。

世界が「温暖化」のもたらす破壊的影響について、ようやく、認識を共有するに至ったと言えるでしょう。いま求められるのは、知恵を出し合い、足らざるものを補い合い、相携えて地球規模で課題に取り組む努力です。これまで国境を超えて地道な活動を続けてきた「チーム水・日本」が、今こそ本領を発揮し、水問題を軸にリーダーシップを発揮するときです。

平成29年度に実施した主な活動 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)



政策提言

国内外の水問題解決を目指した政策提言を行うとともに、その実現を促進していきます。また、水に関わる特定課題・地域について調査・研究を行っています。

アジア・太平洋水フォーラム (APWF)

- 【5月】アジア開発銀行 (ADB) 総会出展 (横浜)
- 【5月、8月、10月】第3回アジア・太平洋水サミット運営委員会開催 (ミャンマー)
- 【7月】国連本部での第3回アジア・太平洋水サミット説明会開催 (米国)
- 【7月】アジア・太平洋水フォーラム執行審議会第21回会合開催 (シンガポール)
- 【8月】ストックホルム世界水週間2017参加 (スウェーデン)
- 【9月】アジア太平洋環境大臣サミット、サイドイベント開催 (タイ)
- 【12月】第3回アジア・太平洋水サミット開催 (ミャンマー)



草の根活動の支援

- Charity for Water

個人や企業・団体の皆様からの支援を得て、発展途上国を中心に、草の根レベルで飲み水や衛生に関する課題解決に取り組んでいます。

- 【4月～】[ダルビッシュ 有 水基金]
第11号プロジェクト実施 (タイ)
- 【6月～】[JWFファンド2017]
草の根活動の公募・実施
- 【8月～】[4°C アクア プログラム2017]
女性や子どものための水支援プロジェクト実施 (バングラデシュ)
- 【翌2月～】[SMILE by WATERプロジェクト]
インド事業実施
- 【翌3月】第5回京都世界水大賞授賞式開催 (ブラジル)



日本の叡智の 世界への発信

日本で培われてきた水に関する多様な技術と経験を、国際展示会・会議等を通じて、世界に発信しています。

- 【4月】第8回世界水フォーラムに向けた「第2回関係者調整会合」参加 (ブラジル)
- 【5月】第66回利根川水系連合・総合水防演習
在京大使館・国際機関向けツアー実施 (埼玉)
- 【9月】韓国世界水週間、「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ」を発表 (韓国)
- 【11月】国連気候変動枠組条約 第23回締約国会議 (COP23) 参加 (ドイツ)
- 【翌3月】第8回世界水フォーラム テーマセッション主催、
日本パピリオン企画運営支援 (ブラジル)
- 【通年】世界水会議理事会出席 (7月ケニア、11月フランス、3月ブラジル)
- 【通年】NoWNETを通じた情報収集・優良事例の共有・発信



人材育成・啓発

次世代を担う若者たちとの協働、セミナー・ワークショップの開催を通じて、人材育成・啓発活動を行っています。

- 【7～8月】打ち水大作戦本部事務局活動
- 【8月】第41回「水の日」「水の週間」、ワークショップ主催 (東京)
- 【8月】下水道展'17東京、シンポジウム開催
- 【翌2月】「水未来会議2018」開催 (東京)
- 【通年】スーパーグローバルハイスクール支援 (静岡)
- 【通年】講演会等での講師 (テーマ：ASEAN諸国の水事情ほか)

【翌3月】第8回世界水フォーラム、アジア太平洋地域プロセスを取りまとめ(ブラジル)

水と災害ハイレベル・パネル(HELP)

【5月】第9回会合開催支援(中国)

【7月】第3回国連水と災害特別会合開催支援(米国)

【9月】第10回会合開催支援(韓国)

【12月】第3回アジア・太平洋水サミット、セッション開催支援(ミャンマー)

【翌3月】第8回世界水フォーラム、セッション開催支援(ブラジル)

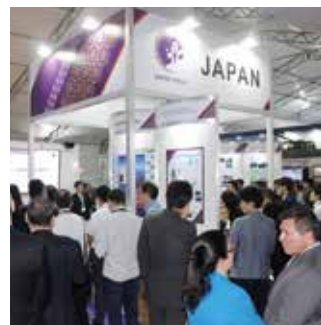
チーム水・日本／水の安全保障戦略機構

【11月】INCHEM TOKYO 2017「水イノベーション特別セミナー：持続可能な水・物質循環社会に向けて」開催(東京)

【翌3月】「人口減少時代の水道料金はどうか?」(改訂版)発表

調査研究活動

水と防災分野における最新の国際枠組等を踏まえた対応方策検討、世界的な水資源問題への対応方策検討、我が国における流域水循環計画検討、浸水時の被害最小化方策検討などをテーマに調査研究活動を実施



第3回アジア・太平洋水サミット

日本水フォーラムが事務局を務めるアジア・太平洋水フォーラム (APWF) は、ミャンマー政府と共同で、2017年12月に、第3回アジア・太平洋水サミットを開催しました。

アジア太平洋地域は、世界経済最大の牽引役である一方、現在もなお約11億人が深刻な水ストレスのもとで暮らしています。水と衛生、水関連災害などさまざまな水の課題の解決が求められています。第3回アジア・太平洋水サミットは、各国の首脳・閣僚級をはじめとする政策決定者や関係国際機関等を対象に、同地域における水の安全保障の向上に資する協力や連携、及び、知識と経験の共有を呼びかけ、それを通じた具体的行動を促進するため、開催されました。



3rd Asia-Pacific Water Summit
Yangon Myanmar 2017

APWFは、アジア太平洋地域における水の課題を各国の政策の最優先課題に位置づけるため、首脳級のサミットを開催しています。これまで第1回アジア・太平洋水サミットを大分県別府市 (2007年)、第2回アジア・太平洋水サミットをタイ・チェンマイ (2013年) で開催しました。第3回アジア・太平洋水サミットは、国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs) が2015年に採択されてから初めてのサミットとして、各国の首脳・閣僚級のステートメントや国際機関等の専門家によるテーマごとの分科会を通じ、水の課題解決への行動が持続可能な発展に向けて喫緊かつ重要であることを示しました。



握手するアウン・サン・スー・チー国家最高顧問 (ミャンマー) と今井副会長 (JWF)

■概要

開催日	2017年12月11日・12日
開催地	ミャンマー連邦共和国、ヤンゴン
テーマ	持続可能な発展のための水の安全保障
主催	ミャンマー政府、アジア・太平洋水フォーラム (APWF)
内容	●各国の首脳・閣僚級、ハイレベルによるステートメントの発表 ミャンマー／アウン・サン・スー・チー国家最高顧問、ナウル／バロン・ワンガ大統領、日本／石井啓一国土交通大臣を含む22カ国 (東ティモール、カンボジア、インド、ラオス、マレーシア、タイ、ブルネイ、ネパール、シンガポール、トンガ、ベトナム、韓国、イスラエル、フィリピン、中国、バヌアツ、ブータン、キルギス、オーストラリア) ●関連国際機関によるステートメントの発表 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)、世界水会議 (WWC)、国際総合山岳開発センター (ICIMOD) を含む6機関 ●テーマ別分科会 (10テーマ)
参加者	●アジア太平洋地域から25カ国の代表団が参加 ●37カ国の中央・地方政府、国際機関、開発金融機関、NGO、企業、学界等より700名超が参加
成果文書	『ヤンゴン宣言： 持続可能な発展のための水の安全保障への道筋』



開会式での参加者の様子



「水関連SDGsの達成に向けた資金調達と投資」分科会

成果文書『ヤンゴン宣言』

第3回アジア・太平洋水サミット開催の成果として『ヤンゴン宣言』を採択し、アジア太平洋地域のリーダー達が、同地域の持続可能な発展に向けた水の安全保障達成の決意を表明しました。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を5年前倒し、2025年までに都市と農村地域のすべての人々に対して、安全で安価な飲み水と基本的な衛生設備を提供すること、水関連災害対策への投資を倍増することなどが宣言されました。その実現のための4つの重要行動目標、1)健全な水循環の管理、2)ガバナンスと包括的な開発、3)資金調達と投資の倍増、4)あらゆるレベルでの協力の促進が示されました。また、APWFに対し、それらの行動を先導するプラットフォームとしての役割を果たすことが求められました。



『ヤンゴン宣言』採択

テーマ別分科会

国際協力機構(JICA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、国連食糧農業機関(FAO)、水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)、アジア河川流域機関ネットワーク(NARBO)、世界水パートナーシップ(GWP)等の水に関する国際機関・開発金融機関、日本の農林水産省、国土交通省がテーマ別に分科会を開催しました。



「地域協働：多くの関係者との対話と連携」分科会

■分科会の10テーマ

1. 水循環の再生：雨水利用と持続可能な地下水管理
2. 持続可能な都市給水のためのガバナンス
3. 衛生と汚水管理の改善
4. 気候変動下の水と災害－山岳から島嶼まで－
5. 統合水資源管理への実践を通じた包括的なアプローチによる水ガバナンスの向上
6. 水とエネルギー・食料・生態系との連携
7. 水の安全保障とSDGs達成に向けた女性と若者の役割
8. 地域協働：多くの関係者との対話と連携
9. 水関連SDGsの達成に向けた資金調達と投資
10. アジア太平洋地域における水源から海を含む水資源管理への転換

今後に向けて

本サミット開催の約3カ月後には、第8回世界水フォーラムが開催されました(2018年3月、ブラジル)。日本水フォーラムが事務局を務めるAPWFは、アジア太平洋地域のとりまとめを担い、『ヤンゴン宣言』を広く世界へ発信するとともに、同フォーラムにおける全地域の総括セッションでも世界共通の課題として発信し、その成果文書に反映しました。

今後APWFは、『ヤンゴン宣言』において表明されたことが具体的な行動につながるよう、アジア太平洋地域の国・地方政府、国際機関、開発金融機関、企業、学術機関、NGO、一般市民等に向けて、政策提言や情報発信を行います。国内外のネットワークやその知識と経験を活かし、各主体に対し、水の課題とその解決策について理解と行動を求めています。

『ヤンゴン宣言』は、今後の日本水フォーラムの「草の根活動の支援」「日本の叡智の世界への発信」等の活動において、重要な道筋です。それら活動の一層の発展と充実にもつなげていきます。



要人の主要導線に、協賛企業・団体皆様のパネルを展示

■協賛・助成一覧

協賛：KOBELCO SUPREME、株式会社安藤・間、王子ホールディングス株式会社、株式会社大林組、鹿島建設株式会社、株式会社クボタ、株式会社建設技術研究所、清水建設株式会社、大成建設株式会社、日本工営株式会社、住友商事株式会社、International Centre for Integrated Mountain Development(ICIMOD)、株式会社熊谷組、西松建設株式会社、五洋建設株式会社、三井住友建設株式会社、一般財団法人日本水士研究所、株式会社東京建設コンサルタント、東急建設株式会社、八千代エンジニアリング株式会社
助成：国際交流基金 (順不同)

第8回世界水フォーラム

世界水フォーラムは、国際NGOである世界水会議(WWC)が開催国と共に、3年に一度開催する水に関する世界最大級の国際会議です。

国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)が採択されてから初めての開催となった第8回世界水フォーラムは、過去最多の首脳級の参加をはじめ、司法関係者の参画や多数の市民参加を得て、水問題が政治的・社会的な重要課題であるという認識の広がりを示しました。

日本水フォーラムは、テーマ別セッションにおける日本の取組みに関する情報発信、APWF事務局としてアジア太平洋地域のセッションコーディネーター、「水と災害」ハイレベルパネルや日本パビリオンの企画・準備・運営の支援等を行いました。



■概要

開催日	2018年3月18日～23日	主催	世界水会議(WWC)、ブラジル連邦政府、ブラジリア連邦区
開催地	ブラジル、ブラジリア	テーマ	Sharing Water(水を分かち合う)
参加者 と内容	・12カ国の首脳級含む、172カ国より約12万人が参加 うち約1万人が会議・エキスポへの参加、約11万人がフェア・市民村への参加 ・政治プロセス: 閣僚級会合(56カ国より70名の閣僚等が参加し、閣僚宣言「水に関する決然たる行動の緊急要請」を採択)、地方自治体会合(150名の首長が参加し、「水と衛生に関する地方自治体行動要請」を発表)、裁判官・検事会合(57カ国より裁判官や検事ら83名が参加し、「ブラジリア・水の正義についての司法官宣言」を発表)、議員会合(20カ国より134名が参加し「議員宣言」を採択) ・地域プロセス: 101カ国より約6,700名が参加。6地域(アフリカ、アメリカ、アラブ、ヨーロッパ、地中海、アジア太平洋)ごとに、事前に報告書を作成。その成果発表として地域ごと及び地域横断テーマのセッションを開催 ・テーマプロセス: 気候、人々、発展、都市、生態系、資金、共有、能力、ガバナンスの9つのテーマで構成。430機関が95のセッションを開催 ・市民フォーラムプロセス: 525機関より約1万人が参加 ・サステナビリティフォーカスグループ: 「サステナビリティ宣言」を発表。参加企業が「水の安全保障のためのビジネスコミットメント」に署名 ・エキスポとフェア 日本政府主催の日本パビリオンを含め、19カ国より87の出展者が参加		

(2018年4月11日主催者発表)

APWFの取組み

APWFは、アジア太平洋地域の地域コーディネーターとして、今回もとりまとめ役を務めました。APWFは2006年の創設以来、4回すべての世界水フォーラム(トルコ、フランス、韓国、ブラジル)で、この役割を果たしています。

第8回会期前の準備期間には、地域における現状分析と、課題解決についての報告書を取りまとめました。第3回アジア・太平洋水サミットでの議論結果や同サミットで採択された『ヤンゴン宣言』の国際周知と浸透を図るとともに、更なる議論を行いました。

今期中は、7つのテーマ別セッション(人々、生態系、気候、資金、開発、都市、中央アジア・コーカサス地域)開催を通じ、『ヤンゴン宣言』の実現をはじめとする具体的な行動の促進に寄与する議論を行いました。アジア太平洋地域の総括セッションでは、複雑な水課題を体系的に考察し、地域に根ざした対策を実施すること、又そのためには能力強化や各国・自治体等の取組みを支援する仕組みも重要であること等が確認されました。これらを最終的に、他の5地域を含めた地域プロセス全体の総括セッションで世界共通の課題として発信し、その成果文書に反映させることができました。日本水フォーラムは、今後も、世界水フォーラムにおいて、日本を含めたアジア太平洋地域の課題や成果を、APWFの取組みを通じ世界へ発信していきます。同時に、水に関する国際的議論の最新動向を、日本の皆様の取組みに活かして頂けるよう、情報の収集と共有に努めていきます。



アジア太平洋地域総括セッションの登壇者

「水と災害」ハイレベルパネル

3月19日、水と災害ハイレベル・パネル(HELP)が、「水と災害」をテーマにハイレベルパネルを開催し、日本水フォーラムはこの準備と運営を支援しました。皇太子殿下は第5回世界水フォーラム(2009年、イスタンブール)以来、9年ぶりに世界水フォーラムにご臨席され、このパネルにて「繁栄・平和・幸福のための水」と題し基調講演を行われました。また、ハンガリーの大統領、ミャンマーの環境大臣等も出席し、会議全体として、水と災害に関する議論と具体的行動、そのための国際的協力や研究の必要性が強調されました。



皇太子殿下の基調講演の様子

第5回京都世界水大賞

本賞は、第3回世界水フォーラム(2003年、京都・滋賀・大阪)を契機に設立されました。発展途上国の水問題に対し、優れた草の根活動を続ける団体を顕彰する世界で唯一の賞です。第5回は、トーゴの「Charité Chrétienne pour Personnes en Détresse (CCPD)」が選ばれ、第8回世界水フォーラムの閉会式にて授賞式を開催しました。CCPDは、賞金200万円を活用し、トーゴの農村地域において、水と衛生問題の解決を目指すプロジェクトを実施します。

ご協賛企業・団体：株式会社島津製作所、鹿島建設株式会社、株式会社東京建設コンサルタント、一般財団法人ダム技術センター、一般財団法人水源地環境センター、一般財団法人日本建設情報総合センター、一般財団法人国土技術研究センター、一般財団法人河川情報センター、一般財団法人北海道河川財団、五洋建設株式会社、川合鑿泉工業株式会社、久二野村水産株式会社(順不同)



授賞式の様子(右からWWCブラガ会長、CCPD創立者ゼヴィ氏、Shimadzu do Brasilの場取締役社長、日本水フォーラム代表理事竹村)

日本パビリオン

日本政府が日本パビリオンを主催し、日本水フォーラムはその準備と運営を支援しました。産官学民の22企業・団体が参加し、SDGs達成や健全な水循環に資する日本の政策、事業、技術やサービスを紹介しました。水と衛生、統合水資源管理、水災害リスク軽減、環境保全、かんがい等、多岐にわたる分野について具体性の高い情報を発信し、人気を集めました。延べ約3,000名以上が来場しました。

3月20日には、皇太子殿下が日本パビリオンをご視察されました。

出展者：農林水産省、国土交通省水管理・国土保全局、独立行政法人水資源機構、国土交通省北海道開発局、環境省、独立行政法人国際協力機構、東京都水道局、滋賀県、福井県大野市、遠賀川世界子ども水フォーラム、京都大学、第8回世界水フォーラム市民ネットジャパン、一般社団法人Com aqua、下水道グローバルセンター、公益社団法人日本下水道協会、日本水フォーラム、鹿島建設株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社島津製作所、SHIMADZU DO BRASIL COMERCIO LTDA.、日立造船株式会社、三菱電機ブラジル(順不同)



水循環のロゴマークに江戸紫を基調としたデザイン
産官学民一体の展示で人気を博した

テーマセッションの主導

日本水フォーラムは、第8回世界水フォーラムにおいて、「ステークホルダーの参画」、「脱炭素社会における水サービス」、「循環経済の推進」、「表流水と地下水の効率的利用」といった、今後の重要課題についてのテーマセッションの企画に関わり、日本の取組みを発信できるよう調整を行いました。

また、「ステークホルダーの参画」セッションの一つを主催し、国連開発計画、モロッコ電力水道公社、国際NGOの代表らと議論をまとめました。関係者間の調整役の存在や、各関係者の責任ある参画の重要性を、日本の湖沼管理・かんがい管理の事例と経験を通じて、伝えることができました。



日本水フォーラムが主催したテーマセッションの様子



政策提言



ストックホルム水週間でのAPWF発表。右から二番目は、ミャンマー国家水資源協議会・事務局長

アジア・太平洋水フォーラム

日本水フォーラムが事務局を務めるアジア・太平洋水フォーラム(APWF)は、2006年に設立された、アジア太平洋地域の政府、国際機関、学術機関、市民社会等を結ぶネットワーク組織です。2017年度は、第3回アジア・太平洋水サミットをミャンマー政府と共催し、成果文書『ヤンゴン宣言：持続可能な発展のための水の安全保障への道筋』を発表しました。



2017年度後半、APWFは、今後のアジア太平洋地域の持続可能な発展にとって重要な、二つの大きな政策提言活動を実施しました。第3回アジア・太平洋水サミットと第8回世界水フォーラム地域プロセスです。その成功を導くため、APWF執行審議会での戦略策定や、第3回アジア・太平洋水サミット合同運営委員会(ミャン

マーとAPWF)での協議検討に、年間を通じて取り組みました。更に、国内外の重要な機会においてプレゼンスを発揮し、積極的な情報発信と提言活動も実施しました。その中から主な三つの取り組みを紹介します。

■第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会でのブース出展

日本水フォーラムは、創設50周年を迎えたADBの年次総会(2018年5月4～7日、於：横浜)に水資源機構と共同ブースを出展しました。ADB加盟国の財務関係者等に対して、水問題に取り組む重要性と投資の必要性をアピールするとともに、APWF及び第3回アジア・太平洋水サミット開催について紹介し、参加、協力を要請しました。

ADBは、APWFの重要なパートナー機関であり、アジア太平洋地域の政治リーダーを対象とした、意思決定のためのガイドである「アジア・水開発展望(AWDO, Asian Water Development Outlook)」を協働して作成しています。



水問題の深刻さや経済に与える影響、事前対策・投資の効果に関する展示

■ストックホルム世界水週間で、アジアの水問題を世界の課題に

ストックホルム世界水週間(SWWW)は、1991年以来毎年夏期に、スウェーデンの首都ストックホルムで開催される、水関連の主要な国際会議です。ストックホルム国際水研究所(SIWI)の主催により、毎年設定される共通のテーマのもと、水と衛生の諸問題について、産官学の様々な参加者が意見交換を行っています。2017年は、テーマ「Water and Waste: reduce and reuse」のもと2017年8月26日～9月2日に開催されました。

APWFは、「アジアにおける汚水及びし尿管理」と題したセッ

ションを主催しました。アジア各地の好事例と失敗事例の紹介と、各課題解決に資する提言を発表。更にパネルディスカッションでは、先進事例を各国の実状に合わせて適用していく際の教訓を導き共有することができました。

SWWWでは、主に欧州の関係者により、その関連課題が議論されます。その中で、アジア地域の水問題を扱うプログラムは例年注目を集めています。2018年からはAPWFが主催し、とりまとめる「Asia Focus」が、開始される予定です。

■水効率の良いインフラへの影響力のある投資：第3回アジア・太平洋水サミットへのインプット

第3回アジア・太平洋水サミットに向けた取組みとして、アジア太平洋環境大臣サミット(2017年9月7日、タイ・バンコク)において、サイドイベントを開催しました(国連・アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、アジア河川流域機関ネットワーク(NARBO,事務局：水資源機構)、ミャンマー国家水資源協議会との共催)。水インフラへの投資を促進するためには、良い政策と具体的行動の両輪が必要であること、APWFやNARBO等の国際ネットワーク機関の強化と実務者の能力強化が不可欠であることが強調されました。



サイドイベント登壇者
(中央:Dr. Shamshad Akhtar, ESCAP事務局長他)

水と災害ハイレベル・パネル

水と災害ハイレベル・パネル(HELP)は、世界各地で頻発・激化している水災害のリスクを軽減することを目的に設立し、インフラ整備による事前投資の増大などによる防災対策の強化、社会の強靱化を目指しています。

HELPは、ハン・スンス議長(国連事務総長特使・韓国元首相)の他、UNESCAP、OECD、ADB、WWC、GWP等の17機関のメンバーにより構成されています。2013年6月に第1回会合が東京で開催されて以来、日本水フォーラムは、継続して国際会合の開催を支援しています。

2017年度は、第9回会合(5月・中国)、第10回会合(9月・韓国)及び第3回国連水と災害特別会合(7月・米国)が開催されました。会合では、水災害軽減への投資や資金調達に関する議論やアジア太平洋地域の気候変動や都市化のリスクに関する議論等が行われました。



第9回会合(中国)

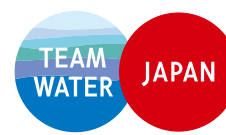


第10回会合(韓国)

チーム水・日本／水の安全保障戦略機構

「チーム水・日本」は、国政のリーダーシップによって、国内外の水問題解決による持続可能な未来の実現を目指す行動の総称です。

また、「水の安全保障戦略機構」は、「チーム水・日本」の活動を支援し、持続可能な水・物質循環社会に向けて提言を行っている機関です。日本水フォーラムは、「水の安全保障戦略機構」の事務局を務めています。



For a Water Secure World

■セミナー「持続可能な水・物質循環社会に向けて」

11月20日 東京ビッグサイトにて、INCHEM TOKYO 2017(主催:日本能率協会)が開催されました。

その中で水の安全保障戦略機構事務局は、セミナー「持続可能な水・物質循環社会に向けて」を開催し、「世界の水インフラへの投資」、「アジア地域の水インフラ市場」といった水分野に関してグローバルな観点から講演を行いました。また「チーム水・日本」の27の行動チームのうち5チームについて、活動実績を報告しました。

■「人口減少時代の水道料金はどうなるのか?」(改訂版)

新日本有限責任監査法人との共同研究結果である「人口減少時代の水道料金はどうなるのか?」(改訂版)を、2018年3月29日に発表しました。

この研究は、2040年時点までに想定される水道料金改定率を、最新の公表統計データを元に事業体別に作成したもので、2015年に続き2回目の実施となります。

この取組みには、今後の水道事業経営のあり方について、事業体ごとの実態を踏まえた活発な議論が行われてほしいとの思いが込められています。

新たな水防災施策に関する調査研究

米国での水防災施策は、治水事業、水害保険制度、土地利用誘導、バイアウト施策が一体的に実施されています。うち、バイアウト施策は、浸水常襲地区において、宅地を買い取る制度で、米国のみで実施されるものですが、水害の激甚化が懸念される我が国及び諸外国においても、有効な施策となる可能性があります。

このため、アリソン(2001)、ハービー(2017)等の大規模ハリケーンが幾度となく襲来し、多数の地区でバイアウトを実施しているテキサス州ハリス郡ヒューストン市を対象に、ヒアリング調査を実施しました。この結果、施策実施の具体的方法、施策効果の他、運用上の様々な課題についての知見を得て、我が国及び諸外国に適用する際の留意点を把握しました。



ハリス郡、ヒューストン市のヒアリング及び市内河川の状況



草の根活動 の支援

-Charity for Water-



ワークショップで発表する生徒代表(ダルビッシュ 有 水基金 第11号プロジェクト)

JWFファンド

JWFファンドは、2005年に日本水フォーラムが設立し、独自に運営する助成基金です。発展途上国の水問題解決のために草の根活動を行っている団体を対象に毎年プロジェクトを公募し、採択された団体には、1プロジェクトあたり1,000USドルを上限とした資金を助成しています。この基金は、日本水フォーラムの会費や、一般の方から寄せられた寄付により運営されています。

2017年度は、アジア地域及びアフリカ地域から、31カ国計211件の応募があり、選考の結果、6カ国7件の活動を支援しました。建設された井戸・給水設備の数は11基、トイレの数は4基、実施された啓発活動は15回、総受益者数は3,719人です。本年の活動には、会費及びCharity for Waterから約70万円を活用しました。

また、2015年度、2016年度に支援した活動の事後フォローアッ

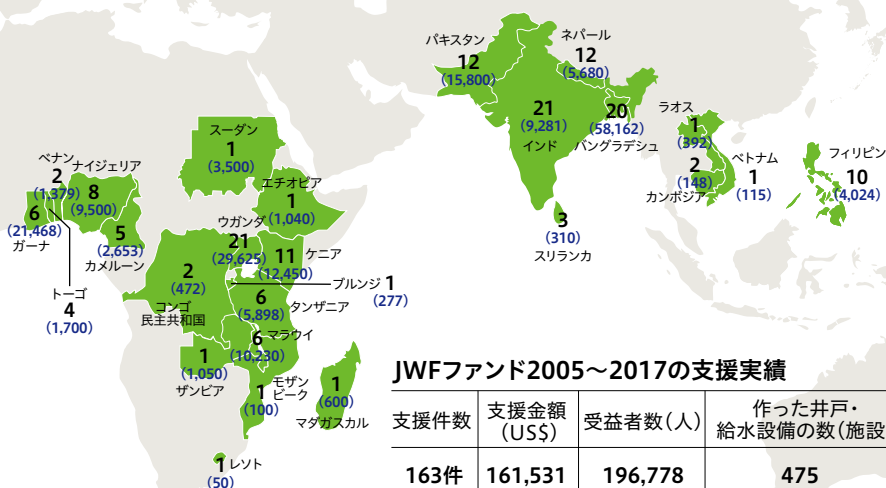
プを現地団体に依頼し、6カ国7件の支援実施後の現状を知ることができました。住民によるプロジェクトの理解が、実施後も設備が適切に維持管理され、衛生習慣が根付いていくことに重要である事が分かりました。

政府や国際機関の大規模な援助が届かない場所へ、今後もJWFファンドによる支援を続けて参ります。

JWFファンド2005～2017の 支援件数と受益者数

※数字は支援件数、カッコ内は受益者数

※JWFファンド2017の実施国：エチオピア、カメルーン、ケニア、インド、バングラデシュ、フィリピン



JWFファンド2005～2017の支援実績

支援件数	支援金額 (US\$)	受益者数(人)	作った井戸・ 給水設備の数(施設)	作った トイレの数(個)	教育プログラムの 実施数(回)
163件	161,531	196,778	475	397	404



バングラデシュ：建設した井戸の水を飲む子どもたち



インド：既存井戸の再生

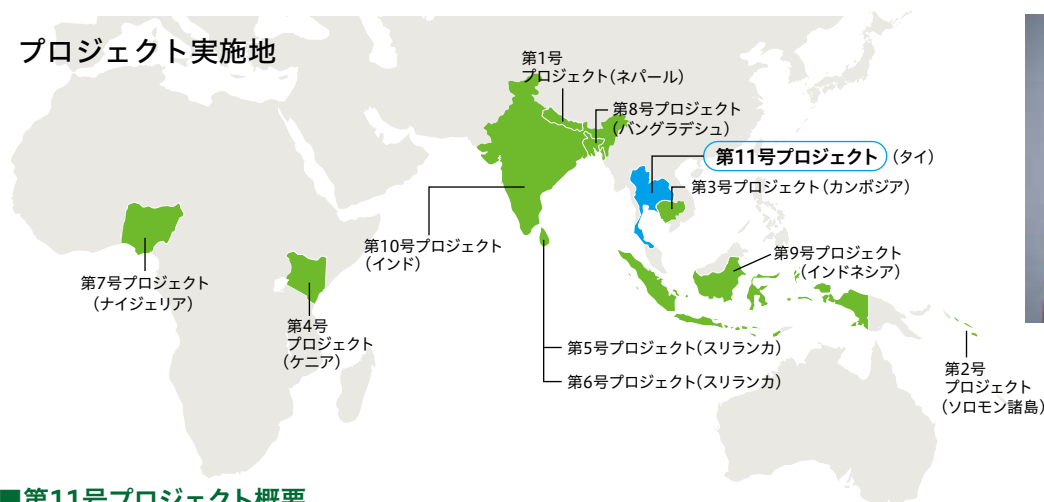


ケニア：トイレ建設の様子

ダルビッシュ 有 水基金

2007年、ダルビッシュ有投手(現:シカゴ・カブス所属)は、発展途上国の人々に安全な飲み水を提供することを目的に、日本水フォーラムと協力して「ダルビッシュ 有 水基金」を設立しました。ダルビッシュ有投手の勝利試合ごとにご本人から寄付される10万円、および一般の賛同者の方からの寄付により、総額は約1,738万円となりました(2018年3月31日現在)。

プロジェクト実施地



■第11号プロジェクト概要

第11号プロジェクトでは、タイ北部チェンマイ県の学校において、水を供給するプロジェクトを実施しました。学校は少数民族の住む農村地域にあり、政府による教育や医療、公共サービスが十分ではありません。学校及び隣接する寮での水利用は、年間の水量差が大きい河川や、年々水量が減っている井戸に頼っているため、生徒や教師の飲み水、生活用水、学校の菜園用に必要な水を十分確保することが難し

い状況です。そこで、本プロジェクトでは、河川水や雨水の貯留タンク設置と学校内の配管敷設により、年間を通じて安定的な水供給ができるようにしました。設備の建設や設置には生徒や教師、村の住民も参加し、維持管理に必要な知識や関係者の協力の重要性について学びました。

4°C アクア プログラム 4°C AQUA PROGRAM

4°Cアクアプログラムは、水と深い関わりと共感を持つジュエリーブランド『4°C』と日本水フォーラムの共同プロジェクトです。「水」を通じた社会貢献により、水に関する問題を抱える途上国の女性たちを支援し、すべての女性へ「美しさ」と「ときめき」を届けることを目指しています。2008年の開始からこれまで、キリバス、スリランカ、バングラデシュで活動を実施しています。

■4°C アクア プログラム 2017概要

2017年度は、バングラデシュ クルナ管区 バゲルハート県の農村で30世帯を対象に、雨水貯留システムを設置しました。この村には水道がなく、住民は500メートル以上離れたため池や井戸の水を飲み水として利用しています。しかし、これらの水源は動物も利用したり塩水化しているため、飲み水に適しておらず、下痢症の原因にもなっています。また、水源に水を汲みに行くのは女性や女子の仕事とされ、彼女たちの時間や労働力の多くが水汲みによって奪われています。さらに、下痢症の治療費や、他の安全な水源から水を購入するための費用は、この村の一般的な世帯にとっては高額で、安全な水を確保できないことが家計を圧迫しています。雨水貯留システムは、自宅の敷地内で雨水を貯め、年間を通じて飲み水として利用できる量を確保できる仕組みです。

プログラムでは、設置と併せて、設備を各世帯で維持管理できるようにトレーニングを実施したほか、地域を管轄する行政関係者の理解と協力を得るため、彼らを交えたワークショップを開催しました。このプログラムを通じて女性と女子が水汲みから解放され、彼女たちの家庭や社会での生活がより良いものとなることが期待されます。



設置した雨水貯留システム



日本の叡智の
世界への発信



水防演習ツアー2017

気候変動枠組条約締約国会議(COP)

日本水フォーラムは、2017年、COPのオブザーバー機関として正式に承認されました。ドイツで開催された第23回締約国会議(COP23)では、サイドイベントや展示を通じて、気候変動の緩和・適応の双方の観点で、水問題に取り組む重要性を発信しました。



日本水フォーラムが事務局を務めるNoWNET(先進国の水パートナーシップ機関のネットワーク)の活動の一環として、国際水協会(IWA)らと共に、上下水道事業体の気候変動緩和策に焦点を当てたサイドイベントを開催しました。日本からは、下水浄化センターと清掃工場(ごみ処理施設)を軸に、水・食・エネルギーを循環させる佐賀市の革新的な取り組みを紹介しました。また、フランス水パートナーシップらが開催したサイドイベントでは、自治体レベルでの気候変動適応戦略の策定状況や、適応策の一事例として日光川水閘門改築事業(愛知県)を紹介しました。



COP23サイドイベントの様子

COP23概要

会 期	2017年11月6日～17日	日本水フォーラムの 主な活動	● サイドイベント「A low carbon, low energy water sector: scaling up from project to programmatic approaches」開催 ● サイドイベント「Imagine our world with +4°C: Coping with the impacts of climate change on freshwater, oceans and cities」参加 ● 出展(第3回アジア・太平洋水サミットの紹介等)
会 場	ドイツ・ボン(議長国フィジー)		

水防演習ツアー2017

2006年から、在京大使館・国際機関等の皆様を対象とした、水防演習の視察ツアーを企画運営しています。ツアー参加者からは、「水災害対策に対する関心が深まった」「日本の伝統的な水防技術等を自国の水災害対策の参考にしたい」など、好評を得ています。

水防演習は日本の水防技術伝承と防災意識向上を主な目的とし、国土交通省と流域の都道府県並びに開催市によって年に一度、出水期前に全国各地で開催されているものです。水防団、地域住民、関係者を中心に例年多数の方々が演習に参加し、中でも利根川水系連合・総合水防演習は我が国で最大の規模で行われています。

66回目となる今回は、昭和22年のカスリーン台風から70年の節目の年となる演習であり、カスリーン台風決壊口地点で開催されました。

水防演習ツアー2017概要

日 時	2017年5月20日(土)
会 場	埼玉県加須市新川通地先
主な内容	第66回利根川水系連合・総合水防演習視察、水防工法体験(縄結び、土のう)、関宿城博物館の見学
参加者	マラウイ共和国特命全権大使、ボツワナ共和国・ハイチ共和国・マリ共和国・パナマ共和国の臨時代理大使を含む19カ国28名の大使館関係者



人材育成・
啓発



NPOコーナーでの展示もおこなった(下水道'17東京)

第41回「水の日」「水の週間」

日本水フォーラムは、2011年から「水の週間」実行委員を務め、水循環や水資源の重要性に関する国内普及啓発活動を行っています。

水の週間中央行事の一環である「水のワークショップ・展示会」は、丸の内キッズジャンボリー2017(主催:東京国際フォーラム、会期:2017年8月15～17日)への出展を通じて実施されました。日本水フォーラムは、NPO法人雨水市民の会の協力のもと、同会が開発した教材「雨つぶぐるぐるすくろく」を使用した体験型ワークショップを開催しました。水が循環する多様な道筋を、参加者が水滴になってたどる双六形式の遊びを通じ、水循環の重要性を学ぶことができるプログラムです。



雨粒になって、
水の循環を
体験する
子どもたち

下水道展'17東京

日本水フォーラムは「水環境ひろば実行委員会」メンバーとして、シンポジウム「市民科学と下水道」を開催しました。下水道展'17東京の併催企画として、国土交通省と共に主催したものです。

地域の良い水環境の創造や、持続可能な社会の構築には、住民と行政が協働して課題解決に取り組むことが重要です。そこで、国土交通省は2017年3月に、「下水道の市民科学ガイドブック」を策定、公表しました。行政や研究機関の協力を得て、地域の市民団体等が下水道に関する調査研究活動に取り組む「市民科学」の重要性や取り組み方法等がまとめられています。

市民活動と行政が「市民科学」という新たな手法を取り入れ連携することで、新たな価値を発見・創造していく可能性が広がります。国連持続可能な開発目標(SDGs)の達成や、日本の水循環政策の推進の観点からも、「下水道と市民科学」は注目のトピックスです。

「下水道展'17東京」概要

名 称	下水道、暮らしを支え、未来を拓く「下水道展'17東京」
会 場	東京ビッグサイト
会 期	2017年8月1日(火)～4日(金)
主 催	公益社団法人 日本下水道協会
参加者	約5万5千人

打ち水大作戦2017

打ち水大作戦は、日本水フォーラムが事務局を務める「打ち水大作戦本部」が主催しています。水循環や水資源、環境問題等に関する意識啓発を目的とする市民活動として、2003年に開始されました。現在は、年間の参加者が約500万人にのぼる全国規模の行事に発展し、定着しています。

打ち水大作戦は、2017年で15年目を迎えました。町内会や地方自治体、民間商業施設等の多様な実施団体により、大小様々なイベントが行われています。コミュニティの再生・創生等の地域活性等の効果も確認され、各地に一層、拡がり、浸透しています。打ち水大作戦本部では、雨水や二次利用水等を用いた打ち水を広く「打ち水大作戦」と定義し、イベント以外の身近な日常生活での「打ち水」実施の、更なる普及啓発にも取り組んでいます。

2017年7月23日(大暑の日)には、東京都主催による「開幕打ち水大作戦」が東京都民広場に実施されました。日本水フォーラムは打ち水大作戦本部として、都民に対する打ち水の効果や歴史的背景等に関する情報提供や広報に協力しました。



打ち水大作戦
2017
広告イメージ

組織概要

評議員

役 職	氏 名	所 属 等
会 長	森 喜朗	元内閣総理大臣
副会長	今井 義典	立命館大学客員教授／元日本放送協会副会長
副会長	神津 里季生	日本労働組合総連合会(連合)会長
副会長	榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会会長
副会長	丹保 憲仁	地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長／北海道大学名誉教授／放送大学名誉教授
副会長	和田 正江	主婦連合会常任幹事
評議員	青山 俊樹	元国土交通事務次官
評議員	井出 亜夫	一般社団法人地球産業文化研究所理事
評議員	伊藤 隆一	一般財団法人新エネルギー財団業務執行理事
評議員	逢見 直人	日本労働組合総連合会(連合)事務局長
評議員	大島 一哉	株式会社建設技術研究所代表取締役会長
評議員	太田 猛彦	東京大学名誉教授
評議員	大村 善雄	株式会社東京建設コンサルタント代表取締役社長
評議員	岡久 宏史	公益社団法人日本下水道協会理事長
評議員	甲村 謙友	独立行政法人水資源機構理事長
評議員	小町 恭士	元東宮大夫
評議員	近藤 徹	応用生態工学学会元会長／公益社団法人土木学会元会長
評議員	佐藤 洋平	ICID(国際灌漑排水委員会)日本国内委員会委員長／農業土木事業協会会長／東京大学名誉教授(農学博士)
評議員	鈴木 秀典	株式会社4℃ホールディングス取締役相談役
評議員	仙谷 尚彦	全日本自治団体労働組合(自治労)副中央執行委員長
評議員	田代 民治	鹿島建設株式会社代表取締役副社長執行役員
評議員	徳川 恒孝	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン会長
評議員	戸田 裕一	株式会社博報堂取締役会長
評議員	中川 博次	京都大学名誉教授／一般社団法人ダム・堰施設技術協会代表理事会長
評議員	長坂 昂一	元気象庁長官
評議員	中本 晃	株式会社島津製作所代表取締役会長
評議員	仁井 正夫	一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事
評議員	日覺 昭廣	東レ株式会社代表取締役社長
評議員	野口 健	アルピニスト
評議員	平井 光芳	一般財団法人造水促進センター専務理事
評議員	三浦 惺	日本電信電話株式会社取締役会長
評議員	虫明 功臣	東京大学名誉教授／福島大学名誉教授
評議員	森島 昭夫	公益財団法人日本環境協会理事長／名古屋大学名誉教授
評議員	山本 敏博	株式会社電通代表取締役社長執行役員
評議員	横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長

(五十音順、平成30年3月31日現在)



平成29年度評議会

理事・監事

役 職	氏 名	所 属 等
代 表 理 事	竹村 公太郎	特定非営利活動法人 日本水フォーラム 代表理事兼事務局長
副代表理事	菅 和利	芝浦工業大学名誉教授
副代表理事	小島 良三	水ing株式会社顧問
理 事	磯部 光徳	株式会社 日本水道新聞社 取締役 新聞事業部長
理 事	市川 直美	公益社団法人日本青年会議所事務局長
理 事	太田 進	一般社団法人海外環境協力センター専務理事
理 事	金尾 健司	公益財団法人 リバーフロント研究所 代表理事
理 事	小林 一郎	株式会社クボタ水処理システム事業ユニット顧問／一般社団法人日本下水道施設業協会参与
理 事	近藤 浩一	一般財団法人砂防・地すべり技術センター 理事長
理 事	齋藤 晴美	一般財団法人日本水士総合研究所理事長
理 事	寶 馨	京都大学大学院総合生存学館 学館長／京都大学防災研究所 教授
理 事	田口 宇一郎	元滋賀県副知事
理 事	中山 幹康	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
理 事	藤岡 秀治	株式会社 島津製作所 名古屋支店 シニアマネージャー
理 事	吉村 和就	グローバルウォータ・ジャパン 代表
理 事	山村 尊房	W&E研究所 代表
監 事	藤芳 素生	八千代エンジニアリング株式会社名誉顧問
監 事	望月 常好	一般財団法人経済調査会理事長

(五十音順、平成30年3月31日現在)

会員(個人会員:98名 団体会員:81団体・企業)

株式会社アクアテルス	水ing株式会社	日本工営株式会社
株式会社アクアリンク	住商グローバル・ロジスティクス株式会社	公益社団法人日本水道協会
いであ株式会社	住友化学株式会社	一般社団法人日本水道工業団体連合会
ヴェオリア・ジャパン株式会社	星槎グループ(学校法人国際学園)	株式会社日本水道新聞社
ウォーターポイント株式会社	一般財団法人造水促進センター	公益社団法人日本青年会議所
王子ホールディングス株式会社	大成建設株式会社	一般社団法人日本ダクトイル鉄管協会
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	ダイト薬品株式会社	一般社団法人日本能率協会
オルガノ株式会社	玉野総合コンサルタント株式会社	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会
花王株式会社	一般財団法人ダム技術センター	日本労働組合総連合会(連合)
鹿島建設株式会社	株式会社TAMURA	株式会社ニュージェック
公益財団法人河川財団	株式会社TBM	株式会社博報堂
一般財団法人河川情報センター	電源開発株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
一般社団法人河川ポンプ施設技術協会	株式会社電通	橋本総業株式会社
川口市水道局	東京急行電鉄株式会社	扶桑電通株式会社
キャノン株式会社	株式会社東京建設コンサルタント	株式会社フタバファーマ
京都市上下水道局	東京都水道局	ブルース・トラベル株式会社
久二野村水産株式会社	東レ株式会社	一般財団法人北海道河川財団
株式会社クボタ	株式会社トーテツ	独立行政法人水資源機構
栗田工業株式会社	国立研究開発法人土木研究所	三井住友信託銀行株式会社
株式会社建設環境研究所	トヨタ自動車株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社建設技術研究所	株式会社ニイミ	株式会社ムラヤマ
一般社団法人国際建設技術協会	株式会社日水コン	メタウォーター株式会社
国際航業株式会社	公益社団法人日本河川協会	八千代エンジニアリング株式会社
一般財団法人国土技術研究センター	公益社団法人日本下水道協会	株式会社4°Cホールディングス
株式会社島津製作所	地方共同法人日本下水道事業団	公益財団法人リバーフロント研究所
清水建設株式会社	一般社団法人日本下水道施設業協会	有限会社ワイザートレーディング
一般財団法人水源地環境センター	一般財団法人日本建設情報総合センター	他

(五十音順、平成30年3月31日現在)



日本水フォーラム事務局長
竹村 公太郎

持続可能な社会に向かって

2017年度は2つのビッグイベントがありました。2017年12月にミャンマーのヤンゴンで開催された第3回アジア・太平洋水サミットと、2018年3月にブラジルのブラリアで開催された第8回世界水フォーラムです。

私ども日本水フォーラムでは第3回アジア・太平洋水サミットの事務局として全面的に運営に当たりました。第8回世界水フォーラムではアジア太平洋地域のとりまとめ、京都世界水大賞の授賞式、テーマ別セッション主催、日本パビリオン運営、という重要な役目を果たしました。

アジア・太平洋水サミットの開催がミャンマーで正式に決まり、本格的に活動を開始したのが2017年度に入ってからだったことと、両イベント開催の間隔が短かったことで、日本水フォーラムのスタッフの忙しさは並大抵なものではありませんでした。しかし、全員が協力し合い、お互いの業務を助け合って乗り越え、優れた成果を得られることとなりました。

第3回アジア・太平洋水サミットでは『ヤンゴン宣言』を

採択し、世界水フォーラムでも世界に向かって発することできました。第8回世界水フォーラムには、皇太子殿下のご臨席を賜り、世界の水関係者が殿下の温かいお言葉に接することができました。日本パビリオンは、行政、民間企業、学会、NPOの水Stakeholdersが一体となって出展されました。そこで、日本の水にまつわる叡智、文化、伝統技術、そして最先端技術の紹介を連日展開し、来場者の人気を博しました。

組織としては小さな日本水フォーラムであり、準備期間も限られていましたが、世界のひのき舞台上で大きな存在感を示せたと自負しています。世界水フォーラムへの皇太子殿下のご臨席には、私ども日本水フォーラムスタッフも大変勇気づけられました。心より感謝申し上げる次第です。

2018年度は、2017年度の成果をさらに具体的に実現していくために、日本水フォーラム一同、努力していくことを誓っております。

組織構成図

評議会

会 長
副会長
評議員

● 基本理念及び行動規範の
指導、助言

総 会 通常総会：年1回
臨時総会

理事会

代 表 理 事
副代表理事
理 事
監 事

● 法人を代表、業務の総理
● 理事会を構成、職務の執行
● 業務執行の監査等

会 員

正会員
個人会員
団体会員

賛助会員
個人会員
団体会員

事務局

日本水フォーラムは、「認定」NPO法人となることを計画しています。

認定NPO法人とは

認定特定非営利活動法人制度（認定NPO法人制度）は、所轄庁から「認定」を受けた「認定NPO」法人に対して、様々な税制面の優遇を与えることで、認定NPO法人の活動を応援する制度です。ご寄付いただいた法人や個人の方に、税制面での優遇措置が適用されます。

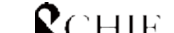
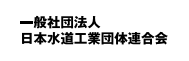
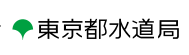
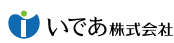
日本水フォーラムの活動は、会員の皆様を始めとする関係者の皆様に支えられています。

Supported by

Strategic Partners



Corporate Members



(五十音順)

特定非営利活動法人 日本水フォーラム
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 5-4 アライズ第 2 ビル 6 階
TEL : 03-5645-8040 FAX : 03-5645-8041
www.waterforum.jp



2018(平成30)年6月発行